

竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略 (案)

令和6(2024)年●月

竹原市

目次

1	竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定にあたって	1
2	戦略の推進について	2
3	第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について	3
4	目標の設定について	4
5	施策の方向について	5
(参考)	第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り	27

1 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定にあたって

(1) 策定の趣旨

国は、地方が人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高いことから、人口減少や東京圏への人口集中を食い止め、地方を活性化するための基本理念などを定めた「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に施行しました。そして、「東京一極集中のは正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」「地域の特性に即した地域課題の解決」の3つの基本的視点から取り組み、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことを基本的な考え方として、平成27年を初年度とする総合戦略を策定しました。

本市においても、まち・ひと・しごと創生法第8条に基づき、竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）、及び第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）を策定し、人口減少・少子高齢化の解消に向けて各種施策に取り組んできました。

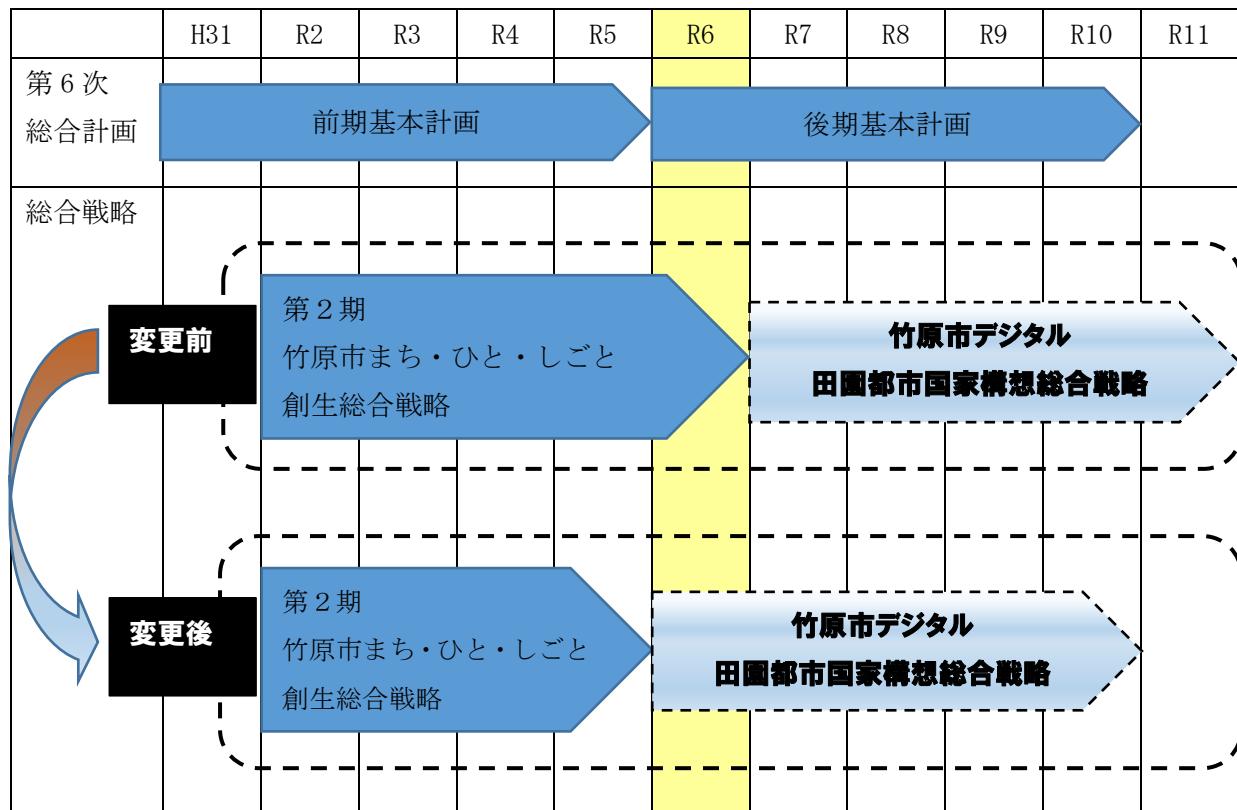
こうした中、国においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向け、第2期総合戦略を改訂し、令和5年度を初年度とするデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに策定しました。この総合戦略においては、これまでの総合戦略における基本目標を引き継ぐかたちで、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を位置づけており、同時に地方のデジタル実装の下支えとして、「ハード・ソフトのデジタル基盤整備」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」を強力に推進することとされています。

この国の総合戦略の考え方を踏まえ、本市においては、第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を1年前倒しして、総合計画後期基本計画と総合戦略を一体的に進めていくこととし、社会情勢の変化や国・広島県の動向と、これまでの間に実施してきた取組の成果や課題を踏まえながら、「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和6年度～令和10年度）を策定するものです。

(2) 総合戦略の位置づけ

本市は、平成30年度、人口の将来展望や地域活力の低下などの人口減少に伴う課題などを見据えて、「第6次竹原市総合計画」を策定し、持続可能なまちの実現に向けて取組を進めています。

本戦略では、竹原市人口ビジョンで示した目標人口に向け、総合計画と一体的に施策の推進に取り組むことから、同計画に掲げる将来都市像「元気と笑顔が織り成す　暮らし誇らし、竹原市。」を目指すこととし、デジタル技術も活用した地方創生の取組によって、総合計画の推進を加速するものとして策定します。



(3) 計画期間

令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間とします。

2 戰略の推進について

(1) 新しい時代の流れを踏まえた施策の推進

本市は、国「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を掲げたデジタル田園都市国家構想総合戦略の考え方を踏まえ、デジタルの力も活用しながら施策を推進していきます。

(2) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の進行管理と効果検証

進行管理については、PDCAサイクルの考え方に基づいて行います。

また、全体目標や基本目標などに数値目標を設定し、その達成状況や取組の状況について、産官学金労言で構成する「竹原市地方創生推進会議」による効果検証を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを図ります。

3 第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について

第2期竹原市まち・ひと・しごと総合戦略の数値目標については、基本目標及び施策目標のいずれも令和6年度末現在を見込んで達成目標を設定しましたが、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が令和4年12月に発表されたことにより、1年前倒しして、第6次総合計画後期基本計画の始期と合わせて策定することとしたため、令和4年度末時点の取組結果をもって目標値と比較検討することとします。

令和4年度末時点における目標の達成状況は「基本目標1」94.2%、「基本目標2」50.0%、「基本目標3」72.9%であり、全体では76.0%の目標達成率となっています。

基本目標1の数値目標である転出超過数については、令和6年度の目標値と比較すると大きく上回りました。一方、その他については、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響で行事が中止になったことなどにより、達成率が低調となっている項目があります。

なお、第2期まち・ひと・しごと総合戦略の柱ごとに位置付けた数値目標と、重点項目ごとに設定した客観的な指標であるKPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）の達成状況につきましては、27～31ページに参考として掲載しております。

【令和4年度末時点における目標の達成状況】

分野	指標数 (A)	達成指標数※ (B)	未達成指標数 (C)	実績不明指標数 (D)	達成率 (E) (=B/A)
基本目標1	2	2	0	0	94.2%
施策目標	33	31	2	0	
基本目標2	1	0	1	0	50.0%
施策目標	19	10	1	8	
基本目標3	5	2	3	0	72.9%
施策目標	32	25	0	7	
基本目標1～3合計	8	4	4	0	76.0%
施策目標合計	84	66	3	15	

※おおむね達成も含みます。

○基本目標1～3は次のとおりです。

基本目標1：しごとをつくり安心して働けるようにする、竹原への新しいひとの流れをつくる

基本目標2：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標3：年齢や性別に関わらず多様な人々が元気なまちをつくる、竹原の魅力、個性を活かして交流を拡大する

4 目標の設定について

(1) 全体目標の設定

本市人口の将来展望を明確化するため、全体目標として本市の総人口を掲げます。

全体目標	令和10（2028）年度の総人口
	21,750人 ※竹原市人口ビジョンより

(2) 基本的な考え方と基本目標

①基本的な考え方

本市は人口減少・少子高齢化の進展により、昭和55年以降、人口が減少しており、高齢化率は令和5年現在で42%を超えていいます。

こうした状況から、竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略においては、第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の方向性を引き継ぐかたちで、デジタルも活用しながら取組を継承、発展させ、持続可能なまちの実現を目指します。

②基本目標

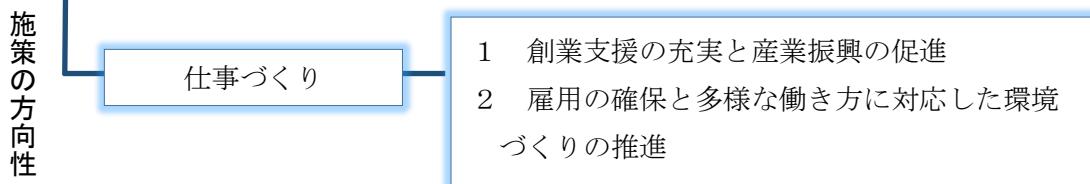
人口ビジョンから見えてきた3つの課題「“社会減の緩和”、“自然減の緩和”、“賑わいと活力の創出”」の解決に向け、次のとおり4つの基本目標を設定し、達成度を適切に図ることが可能な目標を設定します。

対応の方向性	基本目標
社会減の緩和	産業を活性化させることで賑わいをつくる
	竹原への新しいひとの流れをつくる
自然減の緩和	結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる
賑わいと活力の創出	多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる

5 施策の方向について

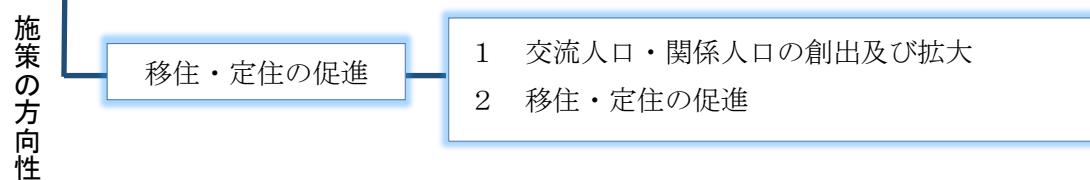
■ 基本目標 1

産業を活性化させることで賑わいをつくる



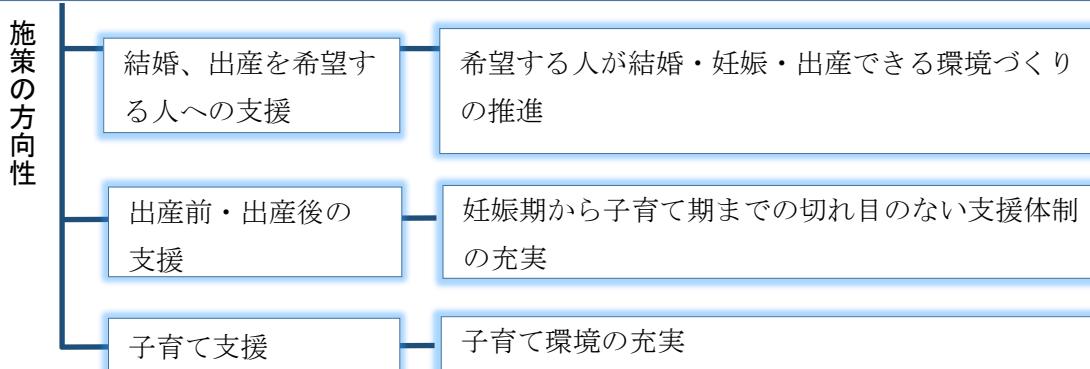
■ 基本目標 2

竹原への新しいひとの流れをつくる



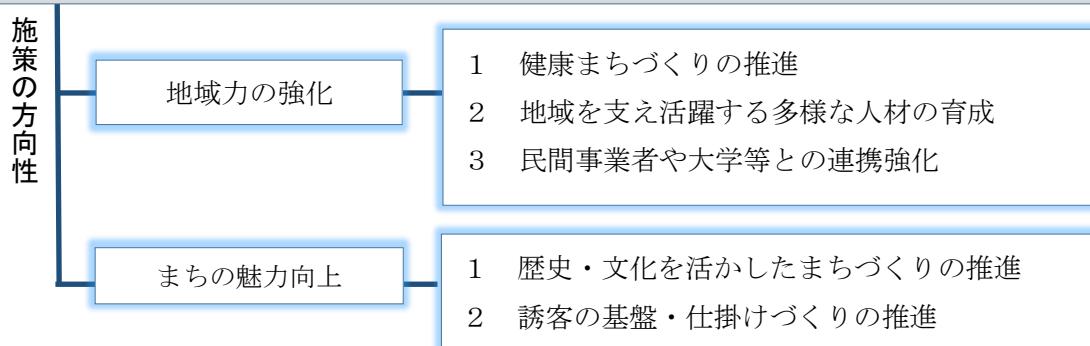
■ 基本目標 3

結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる



■ 基本目標 4

多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる



基本目標1 産業を活性化させることで賑わいをつくる

【数値目標】

- 人口に対する個人の市町村民税の納稅義務者数の割合（※年金所得者は除く）
： 37.7% (R4) ⇒ 39.2% (R10)

《基本的方向》

本市では、若い世代（10歳代後半から20歳代前半）の進学や就職での転出超過が大きく、このことが社会減の主な要因となっています。また、近年では、特に女性の転出超過が強まっています。

加えて、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少する中で、雇用のミスマッチや人材の確保も継続的な課題となっています。

このため、新規創業の促進や企業誘致による新たな雇用の創出、また、多様な人材が働きやすい環境の整備による雇用のミスマッチの解消、さらに、人材の誘致・育成による人材の確保に取り組むことで、産業を活性化させ、社会減の緩和を図ります。

《施策と重要業績評価指標》

■ 仕事づくり

1 創業支援の充実と産業振興の促進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 空き店舗等の物件情報の提供や竹原市創業支援ネットワークによる支援などにより、市内での新規創業を促進するとともに、創業後の継続的なサポート体制の充実・強化により、事業の継続性を確保します。
- 関係機関と連携して、低金利の融資や経営・事業継承・人材確保などに関する各種支援を図ります。
- 市が行う施策や国・県等の助成事業等について、インターネットやSNS等を活用し、効率的かつ効果的な情報発信・情報提供を行います。
- 関係機関と連携して、サテライトオフィスやスタートアップ事業者の誘致に取り組むとともに、市内の民間遊休地などへの企業誘致活動を展開します。
- 大規模生産者や農業法人等の育成を図るとともに、そこに従事する農業者が生産技術を習得し、将来的に自立できる体制づくりや新規就農者の育成を進めます。
- 漁業協同組合と連携して新規就業者や後継者の育成を図ります。
- 耕作放棄地や遊休農地の活用に取り組むとともに、農地の斡旋や農地利用の姿を明確化し、農地の集積・集約を図ります。
- デジタル技術等の先端技術の活用により、農作業の省力・軽労化を促進します。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
新規創業者数【単年】	15人	30人
市助成制度を活用した企業立地件数【累計】	1件	5件
認定農業者数+漁協新規組合員数【累計】	10人	13人
担い手への農地集積面積【累計】	83ha	103ha

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像4 様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている

2 商工業	ページ
① 創業支援	
② 中小企業支援	
③ 企業誘致の促進	

3 農林水産業	
① 担い手の確保・育成	
② 生産性向上の推進	
③ 6次産業化・高付加価値化と流通販売促進	

2 雇用の確保と多様な働き方に対応した環境づくりの推進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- ハローワーク竹原や竹原商工会議所などとの連携を強化し、対面及びオンラインによるハイブリット形式での就職ガイダンスを開催するなど、雇用の確保と雇用のミスマッチの解消を図ります。
- 竹原地域への就職をサポートする「ふるさと就職登録制度」の充実や大学等との連携などにより、U・I・Jターン就職や地元就職を希望する人の就労機会の確保を図ります。
- 人材を育てる機会や場の提供により、産業を支える人材の誘致・確保や育成に取り組みます。
- ワークショップや相談できる場の提供など、女性や若年経営者等が挑戦しやすい環境づくりを促進します。
- ライフスタイルの変化やデジタル化に伴う多様な働き方に対応するため、テレワークやワーケーションなど、労働者が働きやすい環境への取組を促進します。

重要業績評価指数【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数【単年】	3人	6人
ふるさと就職登録希望者数	138人	300人
市内コワーキングスペースの延べ利用者数【単年】	-	2,700人

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像4 様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている	
1 雇用・労働	ページ
① 雇用の確保と人材の確保・育成への支援	
② すべての人が活躍できる環境づくりの促進	
③ 多様な働き方に対応した就労環境づくりの促進	

基本目標2 竹原への新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

■転出超過数

： 117人（R4） ⇒ 0人（R10）

《基本的方向》

本市は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響によって人の動きが抑制され、転出超過数が減少しましたが、人口の社会減は続いています。

このため、市内外に向けた本市の魅力の発信や地域活動の促進により、若い世代の本市への誇りと愛着を醸成するとともに、地域に多様な形で継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図り、移住定住施策と一体的に取り組むことで、本市への新しい人の流れを作ります。

《施策と重要業績評価指標》

■ 移住・定住の促進

1 交流人口・関係人口の創出及び拡大

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- ふるさと納税の返礼品の拡充やインターネットにおけるSEO対策(検索エンジンの最適化)及びネット広告などを実施することで、本市の知名度向上を図り、ふるさと納税をきっかけとした「たけはらファン」の獲得に取り組みます。
- 市の魅力や市民活動に関する様々な情報を収集・発信や県内プロスポーツチームとの連携による市のPRを行います。
- 「たけはらファン」を獲得するために、地域に興味のある市外の若者等をオンラインでマッチングし、地域に継続的に関わってもらえるような取組を実施します。また、将来的には、「たけはらファン」が移住・定住につながるよう、移住施策と一体的に取り組んでいきます。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
ふるさと納税件数	4,525 件	10,000 件
たけはらファンクラブ会員登録者数	1,183 人	2,000 人
関係人口セミナー・イベント参加者数 【単年】	9 人	20 人

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像 1 竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている	
5 移住・定住	ページ
③ 交流人口・関係人口の創出及び拡大の推進	

2 移住・定住の促進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- オンライン参加も可能な移住定住セミナーなどの実施により、移住に必要な子育て、仕事、住まいに関する情報や支援内容と本市の魅力等を発信し、移住先としての知名度・認知度を向上します。
- 移住定住サポートセンターを運営し、観光資源及び移住定住に関する各種情報について、SNSなどを活用し、情報発信を行うとともに、オンラインを含む移住相談を実施するなど、様々なニーズに合致した相談対応を実施します。
- だれもが安全・快適に暮らせる居住環境が整った都市づくりに取り組むとともに、竹原駅前エリアの活性化を図るなど、商業、医療、福祉などの日常生活に必要な生活利便施設が充実した利便性の高い拠点づくりを進めます。
- コンパクトで魅力ある拠点を形成することを目的に、まちなかを居心地が良く、歩きたくなる空間とするため、民間主体の活動を支援しながらデジタルツールを活用したウォーカブルなまちづくりを推進します。
- 空き家の適正管理や空き家バンク制度を活用した貸し手・借り手のマッチングを図り、また、利活用の可能な空き家の他用途への転用や改修の支援などにより、多様な利活用を促進します。
- 交通事業者等と連携して、生活路線の利便性向上、高速交通体系との連絡、市内観光スポットの連絡・回遊性の向上など、公共交通のあり方を検討し、市民や観光客が利用しやすい持続可能な公共交通ネットワーク体系を構築します。また、公共交通の維持に向けデジタルを活用した運行情報や乗換情報の発信や快適な待合場所など、利用しやすい環境づくりに取り組みます。
- 地域や防犯活動団体と連携した防犯活動の実施や街路灯の整備など、犯罪が起きにくい公共空間や環境の整備を図ります。
- 地域防災リーダーを育成するとともに、出前講座や防災訓練等を通じて防災知識の普及を図ります。また、監視カメラ等で河川水位等の現地情報をリアルタイムに把握し、防災情報メール登録の啓発や、Jアラート（全国瞬時警報システム）、SNSなどの情報伝達手段で、迅速かつ的確な情報提供を行うとともに、避難行動要支援者の円滑な避難に向けた支援体制づくりや地域住民を主体とした自主避難所の開設や運営を行える仕組みづくりに取り組みます。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
移住者数（市の施策を活用したもの）	19人	30人
空き家バンク成約件数【H20からの累計】	111件	183件（R10）
地域防災リーダー登録者数	103人	200人

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像 1 竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている	
5 移住・定住	ページ
① 移住に係る情報発信と受入環境づくり	
6 コンパクトな市街地とネットワークの形成	
① コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
② 持続可能な公共交通体系の構築と利用促進	

目標像 6 生活の基盤が整備され、快適に暮らしている	
2 住環境	ページ
① 空き家等対策の推進	

目標像 7 市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている	
1 防災・減災	ページ
① 地域の防災意識の醸成・防災知識の普及	
② 情報伝達手段の構築	
③ 避難体制の整備	
2 交通安全・防犯・消費者行政	
② 防犯活動の推進	

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる

【数値目標】

- 婚姻数：53件（R4） ⇒ 67件（R10）
- 出生数：77人（R4） ⇒ 98人（R10）

《基本的方向》

本市では、出生率の低下や出生数の減少が大きな課題となっています。出生率に影響すると考えられる未婚率が上昇傾向にあることや、若年女性人口が減少していることなどが、少子化を進行させている要因であると考えられます。

また、少子高齢化や核家族化の進行、共働き世帯の増加、地域のつながりの希薄化などにより、子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。

このため、地域における現状・課題を明確にし、ニーズを把握したうえで、出産前から出産後の切れ目のない支援体制の強化を図り、自然減の緩和を図ります。

《施策と重要業績評価指標》

■ 結婚、出産を希望する人への支援

希望する人が結婚・妊娠・出産できる環境づくりの推進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 結婚を希望する人への支援として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る支援や結婚支援に関する情報提供を市ホームページやSNSなどを活用し、積極的に行います。また、結婚を希望する人たちを応援する機運を醸成します。
- 希望する誰もが子供を産み育てることができるよう、子供を産み育てることへの様々な不安や悩みを解消するための支援を行います。
- 安心して妊娠・出産に臨むことができるよう、早期に妊娠の届出をするよう周知に取り組むとともに、市内で妊婦健康診査ができる体制の維持と市外の分娩取扱施設との連携強化に努めます。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
婚姻数【再掲】	53件	67件
出生数【再掲】	77人	98人

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像2 子供たちが夢の実現に向け挑戦できる

1 子ども・子育て	ページ
① 希望する人が結婚・妊娠・出産できる環境づくりの推進	

■ 出産前・出産後の支援

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- たけはらっこネウボラと家庭児童福祉の相談機能を一体的に行う「こども家庭センター（仮称）」を設置し、相談窓口等の周知を図り、子育て家族に寄り添いながら、子供の良好な生育環境を確保するとともにプッシュ型の情報配信を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の強化を図ります。
- たけはらっこネウボラにおいて、オンライン相談を実施するなど、相談しやすい環境づくりに取り組みます。
- たけっこダイアリー（母子手帳アプリ）への登録促進を図り、個人に対応した妊娠・出産・子育てに関するプッシュ型の情報提供を行うなど、デジタルツールを活用した支援の充実に取り組みます。
- 国が運営するマイナポータルにおいて、妊婦健康診査、乳幼児健康診査及び予防接種情報の母子保健に関する健康情報を一元的に閲覧できることを周知し、妊産婦、子供又は保護者の健康管理の支援に努めます。
- 妊産婦や乳幼児に関する保健事業を充実させ、子供や保護者の心身の健康増進を図ります。
- 保健事業への参加についてオンライン申込を導入するなど、参加しやすい環境づくりを進めます。
- 乳幼児医療費助成や保育料の多子軽減などにより子育ての経済的負担の軽減を図ります。
- ひとり親家庭等への相談・支援体制の充実に努めます。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%) (年度)	98.8%	維持
たけっこダイアリー（母子手帳アプリ）の妊婦及び就学前の子供の登録率 (%) (年度)	31.4%	71.4%

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像2 子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている	
1 子ども・子育て ② 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実	ページ

■ 子育て支援

子育て環境の充実

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するため、保育人材の確保や子育て支援施設におけるICTの導入など、子育て環境の充実に取り組みます。
- 国が運営するマイナポータルから電子申請ができる「ぴったりサービス」を活用し、こども園の入園手続きなど、電子申請ができるサービスの周知を図り、保護者の負担軽減・利便性の向上に努めます。
- 乳幼児や小中学生・高校生の異年齢交流、また、地域子育て支援センターなどの活動を通じた自然体験や社会体験など、子供の学びと体験の場の確保と充実を図ります。
- 市ホームページ、SNSやアプリなどの活用により、子育て情報の積極的な発信に努めます。
- 家庭、学校、地域、事業者が連携・協働し、子供の見守り活動や有害環境対策に取り組み、青少年が健全に成長できる環境を整えます。
- 安心・安全メール配信システムを活用し、児童生徒の安心・安全に関わる情報を迅速に提供することで、保護者の安心感を支えます。
- 幼保小が連携し、お互いの教育・保育を見直して、育ちと学びを連続させていく実践を工夫しながら、幼児期の教育課程と児童期の教育課程の円滑な接続の推進を図り、子供たちの成長を切れ目なく支えます。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R5】	目標値【R10】
こども園待機児童数	0人	維持
放課後児童クラブ待機児童数	4人	0人
子育て支援施設におけるICT導入数	0カ所	12カ所

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像2 子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている	
1 子ども・子育て	ページ
③ 子育て環境の充実	

基本目標4 多様な人々がかかわり、たけはらの魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる

【数値目標】

■平均自立期間（要介護2以上を不健康な状態とみなした場合）※

：男 79.5歳（R5） ⇒ 80.5歳（R10）

　女 84.2歳（R5） ⇒ 85.0歳（R10）

■市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合

： 43.2%（R4） ⇒ 48.2%（R10）

■市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合

： 24.4%（R4） ⇒ 25%（R10）

■自治会への加入率

： 73.1%（R5） ⇒ 73.1%（R10）

■観光消費額

： 2,728百万円（R4） ⇒ 8,883百万円（R10）

※ 平均自立期間とは、「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標とした健康寿命を算出したもので、国保データベースシステムにおいて毎年算出する。

《基本的方向》

本市には、町並み保存地区や大久野島をはじめ、自然・食・文化などの魅力的な地域資源があり、市内外から多くの観光客が訪れることで、交流人口や関係人口の創出につながりやまちの賑わいと活力の向上につながっています。

一方で、人口減少・少子高齢化の進展により、互いに顔が見える人ととのつながりや支え合いのコミュニティ機能が衰退することで、地域における安全・安心の確保が難しくなっています。

このため、老若男女を問わず幅広い世代で多様な人々がかかわり、地域社会や地域経済を支える人材を増やすことで、本市の特色を活かし、住みやすさや暮らしやすさに磨きをかけ、まちの魅力向上を図り、暮らしの満足度を向上させます。

《施策と重要業績評価指標》

■ 地域力の強化

1 健康まちづくりの推進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 生活習慣を改善する知識の普及啓発に取り組むとともに、健康づくりを継続して実践していくには周囲の環境も重要なため、民間団体、企業等関係団体等と連携し、市民の健康づくりを支援します。
- 本市の主要な死亡原因であるがん、循環器疾患対策、重大な合併症を引き起こすおそれのある糖尿病、COPD・筋骨格系疾患等の発症予防・重症化予防に取り組みます。
- ホームページ等を活用した健康診断の申込体制を整備し、受診者の利便性の向上を図るとともに、積極的な受診勧奨に取り組みます。
- 国が運営するマイナポータルにおいて、自身の検診結果を閲覧できることを周知し、市民の健康管理の支援に努めます。
- 人生100年時代を見据え、介護予防、疾病予防、重症化予防を一体的に行うことで、できる限り住み慣れた地域で、尊厳を持って暮らしていく社会を目指すとともに、高齢者の豊富な知識や経験、技術を活かし、社会を支える担い手として活躍できるよう、高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援します。
- 各種スポーツイベントの開催など、運動ができる機会の充実を図るとともに、スポーツをする環境の充実を図ります。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R5】	目標値【R10】
平均自立期間（要介護2以上）男性【再掲】	79.5歳	80.5歳
平均自立期間（要介護2以上）女性【再掲】	84.2歳	85.0歳

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像3 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している	
1 生涯学習	ページ
③ スポーツ・芸術・文化の振興	

目標像5 誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	
3 健康づくり	ページ
① 市民の健康づくりと生活習慣病の予防の推進	

4 高齢者福祉	
① 地域で安心して暮らし続けるための介護・生活支援・住まいの充実	

2 地域を支え活躍する多様な人材の育成

— 後期基本計画と竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- あらゆる分野での女性の活躍を推進するため、企業などを対象とした講演習会を開催するなど、女性が働きやすい環境づくりを進めます。
- (公社) 竹原市シルバー人材センターと連携して、高齢者の積極的な社会参画の機会を拡大し、高齢者が活躍できる環境づくりを促進します。
- 障害のある人の雇用を促進し、地域生活支援を推進するため、関係機関とともに就労支援のための体制の充実を図り、民間企業や事業者等に対する啓発を推進するとともに、相談・体験の機会・緊急時の対応等の必要な機能を備えた支援体制の充実を図るなど、障害のある人が必要なサービスを適切に受けられるような相談支援体制の構築に取り組みます。また、相談や手続きにあたり、オンライン対応や情報端末を活用した支援ができる環境づくりを促進し、障害のある人の利便性向上に取り組みます。
- 国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、地域の構成員として生活しやすい環境づくりなどに取り組みます。
- 地域と連携・協力しながら「地域とともに信頼される学校づくり」を推進し、地域と一緒に子供を育てながら子供たちに自己のアイデンティティを確立させ、ふるさと竹原を支えていこうとする人材や郷土を思いながら世界で活躍できる人材を育成します。
- グローバル化する社会を生き抜く力を身に付けさせるために、1 DAY 国内留学や代表生徒の海外交流などを行うことにより、「知識ベースの学び」に加えて、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した「資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動を積極的に推進します。
- 「主体的な学び」の実現に向け、1人1台の端末やデジタル機器の効果的な活用により、学びが児童生徒一人一人に個別最適化され、育みたい資質・能力が確実に育成できるよう、授業改善に取り組みます。
- 地域交流センターや図書館などの活動拠点を活用した市民が生涯学習に取り組める機会や学習内容機会の充実を図るとともに、ホームページや広報等により、地域交流センターだよりを発行し、地域住民の交流やコミュニティ活動について情報発信を図ります。
- 図書館利用者の利便性向上のため、図書館資料の検索や予約が可能な図書館システム、電子書籍の閲覧、貸出ができる電子図書館サービスの利用促進を図ります。
- 学びの成果を地域社会に還元し地域の活力を高めていくため、学校と地域の連携強化による生涯学習環境の充実を図るとともに、生涯学習を通じて地域活動を担う人材の育成に取り組みます。
- 地域交流センターを地域活動などに利用しやすい活動拠点とすることにより、住民主体の地域課題の解決や魅力づくりへの取組を継続・発展させ、地域活動の促進を図ります。
- 地域行事や地域リーダー養成講座の開催などにより、地域活動の中心となるリーダーの養成を図ります。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合 【再掲】	43.2%	48.2%
市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合【再掲】	24.4%	25%
コミュニティ・スクール制度を導入し、かつ、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行ったと答えた学校割合	-	100%
PC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使用した」と答えた児童生徒の割合【国調査】		
小学校・義務教育学校前期課程	54.1% (R5)	60%
中学校・義務教育学校後期課程	73.6% (R5)	80%
「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【国調査】	69.8% (R5)	80%
地域交流センターの利用人数	78,824人	140,000人
地域人材養成講座受講者数(累計)	35人	100人
電子図書の利用状況(閲覧数)	2,883件	3,500件

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像2 子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている	
3 学校教育	ページ
① 地域とともにある信頼される学校づくりの推進	
③ 「確かな学力」の向上	

目標像3 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している	
1 生涯学習	ページ
① 生涯学習拠点・機会の充実	
② 学校と地域の協働による生涯学習の推進	
2 協働のまちづくり	
② 活動拠点を核とした地域活動の促進	
③ 地域活動への参加促進	

目標像4 様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている	
1 雇用・労働	ページ
② 女性・高齢者・障害のある人等が活躍できる環境づくりの促進	

目標像 5 誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	
1 人権の推進	ページ
② 多文化共生社会の推進	
5 障害者福祉	
① 地域でいきいきと暮らすための支援体制等の整備・充実	

3 民間事業者や大学等との連携強化

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 施策の共同実施や行政資源の相互利用など、広島広域都市圏や広島中央地域連携中枢都市圏、備後連携中枢都市圏等を構成する周辺市町と連携施策を推進し、広域的な課題の解決や交流人口の増加などを図ります。
- 市民や地域の様々なニーズや課題に対応するため、包括連携の推進や民間事業者からの人材受け入れなど、大学や民間事業者が持つ資源・ノウハウを活用しながら、地域課題の解決及び地域の活性化を図ります。

要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
連携事業数	79件	150件

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像1 竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている	
5 移住・定住	ページ
③ 交流人口・関係人口の創出及び拡大の推進	

目標像3 市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している	
2 協働のまちづくり	
① 地域間の情報交換・情報共有・学習の場の提供	

■ まちの魅力向上

1 歴史・文化を活かしたまちづくりの推進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 町並み保存地区をはじめとする文化財を適切に維持し、その活用に向けた取組を積極的に行うことにより、竹原らしさの向上を図ります。
- 民間活力の活用や支援を行い、空き家となった歴史的建造物を積極的に活用することにより、魅力ある景観を保全するとともに、観光客の回遊性向上を図り、地域の活性化を進めます。
- 公開活用している文化施設において、キャッシュレス決済を導入するなど、来訪者へのサービス向上を図ります。
- 景観まちづくりに対する市民や事業者の意識醸成を図るため、景観保全・活用に対する啓発や研修会・イベント等をホームページやSNSなどで情報発信に努めつつ開催するとともに、市民等と協働しながら、歴史的景観の保全や、歴史的な町並みや瀬戸内海、山々の自然を活かした竹原らしい魅力ある景観を創出します。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
文化4施設（旧森川家住宅・旧松阪家住宅・旧光本家住宅・歴史民俗資料館）活用（イベント、企画展示等）延べ日数	321日	370日
文化4施設入館料のキャッシュレス決済比率	15%	25%
景観まちづくり団体数	0団体	3団体
景観まちづくり活動（研修会・イベント等）の実施回数	7回	12回
景観等まちづくり情報のウェブサイトアクセス数	22,547件	25,000件

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像1 竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている	
2 歴史・文化財	ページ
② 文化財の活用の推進	
3 景観	
① 誘導・規制による景観保全	
② 魅力ある景観の保全・創出の推進	
③ 自然景観の保全	

2 誘客の基盤・仕掛けづくりの推進

— 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略と後期基本計画との関係 —

(1) 竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略の主な施策

- 滞在時間の延長を図り観光消費額の増加に繋げるため、本市の魅力ある既存の観光資源や新たな観光コンテンツを創出するとともに、「たけはら町並み保存地区」や周辺地区との連携を図り、飲食や体験など楽しめるまちあるき観光を充実させます。
- Wi-Fi やキャッシュレス対応など整備・活用することによって、インバウンド観光も含め、観光客がストレスなく観光を楽しめるよう受入環境の整備を進めます。
- 観光分野における DX の推進により、利便性向上を図るとともに、デジタル化によって収集できるデータ等の活用により、持続可能な観光振興の実現を目指します。
- (一社) 竹原観光まちづくり機構を中心に市内事業者等と連携を図り、情報を共有しながら、戦略的な観光推進につなげます。
- 本市の観光地としての認知度を高めるため、県や周辺市町と連携して、国内外への継続的な観光プロモーションを展開します。

重要業績評価指標【KPI】	現在値【R4】	目標値【R10】
総観光客数（外国人観光客・市内への宿泊者数を含む）	816,000人	1,765,000人

(2) 後期基本計画の分野別施策

目標像 1 竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている	
4 観光・交流	ページ
① 観光コンテンツづくりの推進	
② 誘客の基盤づくりの推進	
③ 誘客の仕掛けづくりの推進	

(参考) 第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

基本目標1 しごとをつくり安心して働くようにする、
竹原への新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

項目	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
■転出超過数	320 人	117 人 (203 人減)	144 人 (176 人減)	115.3%
■人口に対する個人の市町村民税の納税義務者数の割合	36.5%	37.7%	36.5%	103.2%

【重要業績評価指標 (KPI)】

●仕事づくり

1 魅力ある雇用の確保

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
企業誘致に伴う新規雇用者数（累計）	4 人 (H29 実績)	1 人 (R4 累計)	30 人 (R2→R6 累計)	3.3%
竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数（半年）	9 人	3 人	20 人	15%
ふるさと就職登録希望者数	71 人	138 人	150 人	92%

2 創業の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
新規創業者数（累計）	37 人 (H30 実績)	54 人 (R4 累計)	175 人 (R2→R6 累計)	30.8%

3 地域産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
新規就農者数+新規農業従事者数（累計）	1 人	10 人 (R6 累計)	12 人 (R2→R6 累計)	83.3%
資本金等の金額が1億円以下の法人数	605 社	610 社	595	102.5%

●移住・定住の促進

1 まちへの誇りと愛着の醸成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【県調査】	73. 9% (R1)	62. 6%	79%	79. 2%
「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童生徒の割合【県調査】	86. 3% (R1)	90%	89%	101. 1%

2 U・I・J ターンの促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
移住者数（施策に関連した者に限る） (累計)	12 人 (H30 実績)	38 人 (R4 累計)	50 人 (R2→R6 累計)	76%

3 暮らしやすい環境の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4 時点) (現在値/目標値)
都市機能誘導施設（※）が充足している区域	4 区域	2 区域	4 区域	50%
路線バス全路線の平均乗車密度（高速バスを除く）	1. 9 人 (H29)	1. 2 人	2. 0 人	60%
空き家バンク成約件数【H20 からの累計】	49 件	111 件	78 件	142. 3%
地域防災リーダー登録者数	-	103 人	75 人	137. 3%

基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

項目	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
■人口千人あたりの出生率	4.04‰	3.29‰	5.04‰	65.2%

【重要業績評価指標（KPI）】

●少子化対策

1 出会い・結婚のサポート

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
婚姻率（人口千対） ※参考指標：竹原市への婚姻届提出数	3.2‰ (H29実績)	2.3‰ (R4速報値)	4.3‰ (R5)	53.4%

2 妊娠・出産期への切れ目のない支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
不妊治療費助成申請件数（一般＋特定）	15人	10件	16人	62.5%
たけはらっこネウボラの利用者数（年間累計）	501人	421件	550人	76.5%

3 子育て支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
こども園待機児童数	0人	0人	0人	100.0%
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	100.0%
地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数	26.7回/人	10.2回/人	27.5回/人	37.0%
ファミリーサポートセンター登録会員数	381人	416人	413人	100.7%

基本目標3 年齢や性別に関わらず多様な人々が元気なまちをつくる、
竹原の魅力、個性を活かして交流を拡大する。

【数値目標】

【1】数値目標	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
■平均自立期間（要介護2以上）男性	79.5歳	79.7歳	79.8歳	99.8%
■平均自立期間（要介護2以上）女性	84.0歳	84.5歳	84.2歳	100.3%
■市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合	41%	43.2%	46%	93.9%
■市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合	25%	24.4%	25%	97.6%
■地域交流センターの利用人数	125,775人	78,824人	140,000人	56.3%
■観光消費額	2,847百万円	2,728百万円	3,060百万円	89.1%

【重要業績評価指標（KPI）】

●地域力の強化

1 健康まちづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
平均自立期間（要介護2以上）男性（再掲）	79.5歳 (H29)	79.7歳	79.8歳 (R4)	99.8%
平均自立期間（要介護2以上）女性（再掲）	84.0歳 (H29)	84.5歳	84.2歳 (R4)	100.3%

2 多様な人材の活躍の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
市の女性人口に対する給与収入のある女性人数の割合（再掲）	41%	43.2%	46%	93.9%
市の65歳以上人口に対する給与収入のある65歳以上人数の割合（再掲）	25%	24.4%	25%	97.6%

3 地域を支え活躍する人材の育成・環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
コミュニティ・スクール制度を導入し、かつ、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行ったと答えた学校割合	-	100%	100%	100%
基礎学力が定着している児童生徒の割合				
広島県平均比較	小学校国語 小学校算数	0.0 ▲0.5	4.0 3.0	133.3% 150%

中学校国語	▲3.0	3.0	1.0	300%
中学校数学	▲4.5	5.0	0.5	1,000%
中学校英語	-	-	2.0	-
「地域や子供会などの行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【県調査】 【再掲】	73.9% (R1)	62.6%	79.0%	79.2%
「自分の住んでいる地域が好き」と答えた児童生徒の割合【県調査】 【再掲】	86.3% (R1)	90%	89.0%	101.1%
地域交流センターの利用人数【再掲】	125,775人	78,824人	140,000人	56.2%
地域人材養成講座受講者数	-	39人	50人	78.0%

4 企業等との連携強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
連携事業数	40件	79件	66件	119.6%

5 関係人口の創出・拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
ふるさと納税件数	2,750件 (H29)	4,523件	4,200件	108%
竹原ファンクラブ会員数	-	1,243人	200人	621.5%

●まちの魅力向上

1 歴史・文化を活かしたまちづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
文化4施設（旧森川家住宅・旧松阪家住宅・旧光本家住宅・歴史民俗資料館）入館者数	41,000人	25,000人	64,000人	39.0%
市内小学校の文化4施設の社会科見学等による児童来館者数	44人 (H29)	156人	80人	195.0%
景観まちづくり団体数	0団体	0団体	2団体	0%

2 地域資源を活かした観光・交流の更なる推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	現在値 (R4)	目標値 (R6)	進捗率 (R4時点) (現在値/目標値)
総観光客数（外国人観光客・市内への宿泊者数を含む）	904,000人	691,000人	1,325,000人	52.1%